

官学
連携

地域再生・まちづくりセミナー

地方を取り巻く環境は、人口減少・超高齢化や自治体の財政難、公共施設やインフラの老朽化などにより年々厳しくなっております。このような地方の課題を解決するためには、行政だけではなく、地域社会や大学、民間企業などの多様な主体が参画することが重要です。そこで今回は、地方の課題を解決するひとつの手法としての PPP（官民連携）についてのセミナーを開催しますのでご案内します。

開催日時

2015年 2月9日(月)

開場 13:00

開演 13:30 ~ 17:00

会場

電気ビル みらいホール

福岡市中央区渡辺通 2-1-82
電気ビル共創館 4F

参加費無料・定員200名



① 講演

『地域再生・まちづくりに
資する PPP とは?』

美原 融 氏

みはら とおる
大阪商業大学・総合経営学部教授、
東洋大学大学院・公民連携専攻客員教授



【プロフィール】

一橋大卒、三井物産株式会社入社、三井物産戦略研究所を経て 2014 年より現職。過去に内閣府規制改革民間開放推進会議専門委員、内閣府民間資金等活用事業推進委員会専門委員等政府省庁や自治体の様々な官民連携委員会等の委員・専門委員を歴任し、現在は福岡市最適事業手法検討委員会委員、内閣府社会経済研究所公民連携研究会委員等。専門は公共政策で主に公民連携による公共施設整備や公共サービス提供に係る政策・実務に精通。

② 講演

『PFI・PPP の
今後のあり方』

赤羽 貴 氏

あかはね たかし
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
パートナー弁護士



【プロフィール】

東京大学法学部卒業、ジョージタウン大学ローセンター (LL.M.) 修了。欧州復興開発銀行 (EBRD ロンドン本店法務部) 等を経てアンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士。内閣府民間資金等活用事業推進委員会専門委員、JICA 海外投融資委員会委員等を歴任。「PFI 実務のエッセンス」「人口減少下のインフラ整備」等著作物多数

③ パネルディスカッション モデレーター：谷口博文 (九州 PPP センターセンター長)

④ サロンタイム (名刺交換等)

【協賛】 大和リース 時事通信社 西日本新聞社 日本政策投資銀行 福岡銀行 西日本シティ銀行 公益財団法人九州経済調査協会 内田洋行

□ お申込みは裏面の「申込み用紙」をご利用下さい

参加申込書

お申込みは2月4日までにFAXまたはメールでお願いします。

FAXの場合は切り離さずにこのまま送信ください。

FAX. **092-834-2389**

e-mail. **kpppc@k-uip.co.jp**

お問い合わせ 株式会社産学連携機構九州 九州 PPP センター

担当：吉村 TEL. 092-834-2388

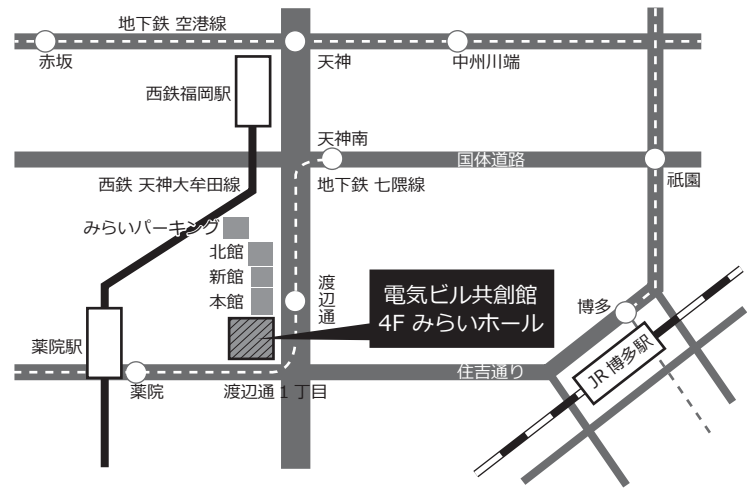
産学官連携 地域再生まちづくりセミナー 参加申込書

開催日：2015年2月9日 会場：電気ビル 未来ホール

会社・団体名：

所在地：(〒 -)

参加者氏名	所属	TEL	FAX
	役職	e-mail	
参加者氏名	所属	TEL	FAX
	役職	e-mail	
参加者氏名	所属	TEL	FAX
	役職	e-mail	



ACCESS

- 【バス】
 - JR博多駅バス停Aより乗車→渡辺通1丁目降車すぐ
 - 天神大丸前バス停4より乗車→渡辺通1丁目降車すぐ
- 【タクシー】
 - □ 天神より5分 □ JR博多駅より7分
 - □ 福岡空港より25分
- 【電車】
 - □ 西鉄薬院駅より徒歩7分
 - □ 西鉄天神駅より徒歩15分
- 【地下鉄】
 - □ 七隈線 渡辺通駅（電気ビル本館 B2Fへ直結）
 - □ 空港線 天神駅より徒歩15分

■ お申込みに際して

本セミナーのお申込みにあたり、以下の内容についてご確認のうえ、お申込みくださるようお願い申し上げます。
九州 PPP センターは本申込書記載の個人情報につきまして、本セミナー開催に関する目的にのみ利用いたします。
協賛各社は、本セミナーに関連した事業のご案内、ご提案、及びお客様に有益な情報の提供のために、
本申込書記載の個人情報を利用させていただくことがあります。

※ 定員に達した場合には参加をお断りする場合がございます。その場合には当センターよりご連絡致します。 2015.02.09.01